MJC

株主通信 夏号 接点

2019年9月期
第2四半期業績のご報告
（2018年10月1日～2019年3月31日）

2019年春号より株主通信のタイトルを「接点」といたしました。「接点」の言葉には、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方々とより緊密な関係を構築したいという私たちの強い思いを込めました。また、当社のプローブカードは、ピンがICチップの電極に「接触」して電気信号を測る器具です。当社の経営姿勢と製品の特長を象徴する言葉として、当社では社内報にも「接点」の表題を掲げています。今後も株主の皆様と素晴らしい接点を持ち続けることができるようIR活動の一層の深化に努めてまいる所存です。

株式会社 日本マイクロニクス　証券コード：6871

本株主通信は2019年3月末時点での株主の皆様にお送りいたしますことをご了承ください。

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2019年9月期（第49期）上期の業績について、ご報告させていただきます。

上期の半導体市場は、メモリ分野では一部メーカーの設備投資に慎重な動きが見られましたが、先端ロジック分野では5G通信やAI等の領域で用途の広がりが見え始めました。一方、FPD市場では、顧客メーカーの設備投資計画が一部先送りになるなど、軟調な市況となりました。このような状況のもと、上期の連結業績は、売上高15,008百万円（前年同期比2.1％減）、営業利益2,292百万円（同29.1％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,723百万円（同21.0％増）と堅調に推移いたしました。

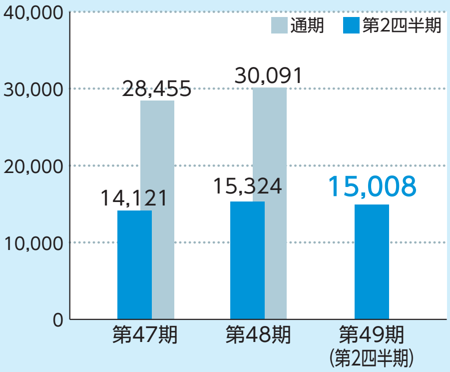
第49期下期の半導体市場は、引き続き不透明な状況が続くと予想されますが、当社グループは将来の目指す姿を定めた『MJC Future Vision』のもと、メモリ向けプローブカードの競争優位性を維持しつつ、先端ロジック向けプローブカードの販売拡大とTE事業の基盤強化に取り組み、中長期的な成長と企業価値の拡大を追求してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

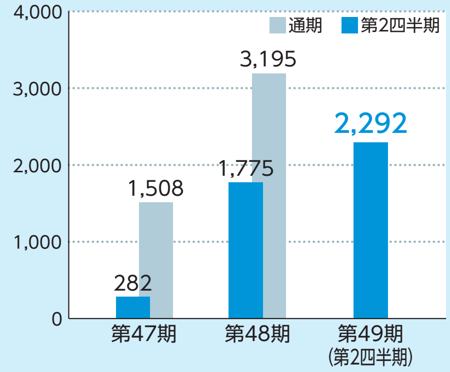
2019年6月

代表取締役社長　長谷川 正義

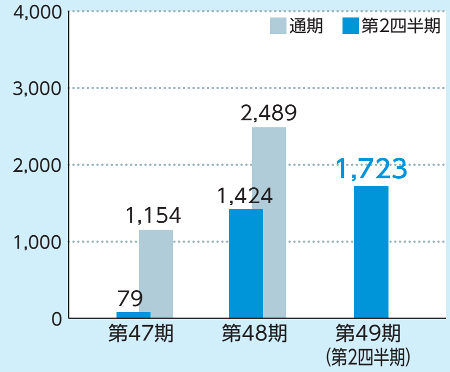
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



親会社株主に帰属する四半期/当期純利益（百万円）



ロジック向けプローブカードの拡販とTE事業における新製品の開発により業績のさらなる向上と、環境変化に即応する事業体制の構築を進めてまいります。

Q 第49期上期の取り組みと経営成績をどのように評価していますか。

A 上期の市場環境はやや厳しい状況で推移しました。メモリ向けプローブカードは比較的良好な出荷状況を保ちましたが、TE事業は、お客様の投資計画の見直しなどにより売上高が前年同期比で52.6%減少しました。こうした軟調な環境の中で増益を確保できたことは上期の大きな成果だと受け止めています。

プローブカード事業では、日頃からお客様のニーズに対応する製品を安定的に提供してきたことがメモリ向け製品のリピート受注につながったほか、プロダクトミックスの変化が当社収益の押し上げ要因となりました。一方、TE事業については、4K対応ディスプレイや小型スマートフォン向けの需要が拡大したことでプローブユニットなどのFPD検査関連の受注は底堅く推移したものの、半導体向けテスタが低調であったことから、セグメント全体では減収減益となりました。お客様の需要を的確に取り込めたことは一定の成果と考えておりますが、今後の市場成長が期待される先端ロジック向けプローブカードの売上拡大とTE事業の基盤強化が今後の課題として顕在化しております。

Q 『MJC Future Vision』の進捗状況と今後の成長戦略をご紹介ください。

A 2017年11月に公表した『MJC Future Vision』では、当社グループが長期的に目指す姿を＜QDCCSS※を更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する＞と定めました。また既存事業において競争優位性の維持と安定的な収益の確保に注力すると同時に、将来の収益源となる新事業の創出に向けて研究開発を加速することを重点施策として掲げています。

上期はこうした取り組みの一環として、プローブカード事業においては多ピン化、狭ピッチ化などに対応する製品の開発に力を注ぎました。また市場環境は軟調であったものの、MEMS-SPなどハイエンドなロジック向けプローブカードの販売拡大に注力しました。ものづくりに関しては、需要の拡大期に安定供給を継続するとともに、災害などの緊急時にも生産活動を維持するため、BCP（事業継続計画）を念頭に置いた強固な生産体制の構築に力を注ぎました。こうした取り組みにより、当社グループの事業基盤はさらに強化されたものと認識しています。

※QDCCSS（呼称：クダックス）　当社独自の総合管理システム。製品の開発から製造、資材調達、管理、システム構築のあらゆる段階において、すべての社員の力を結集してQuality、Delivery、Cost、Compliance、Service、Safetyの改善および改革に取り組んでおります。

Q 人財の確保と活用に関しては、どのような対応を進めていますか。

A 当社グループでは、人財こそ成長性の唯一の源泉と捉え、早くからその育成と活用にリソースを積極投入してまいりました。この4月には、やがて来る増産のタイミングに向けて、例年を大きく上回る新卒者を採用しました。これは人事担当メンバーが青森や九州の高校を丹念に回り、当社の事業内容や労働条件を説明、その地道な取り組みによるものです。現在は新卒者がしっかりと現場で働くことが出来るよう、各部門とともに体系的かつ実践的な教育を実施しています。

また、当社グループではすべての社員がその能力を最大限に発揮できるよう働き方改革への取り組みを推進すると同時に、働きやすい職場環境の確立に努めています。ダイバーシティに関しては、仕事と子育てや家族の介護が両立できる、フレキシブルな勤務時間の導入などの制度面の整備を進めるとともに、国籍を問わずに採用を行い、多様な個性とバックグラウンドを持つ人財のミックスにより、生産性の一層の向上とイノベーション創出の活発化を図っています。

Q 最後に、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

A 第49期上期は事業基盤のさらなる強化に向けた「種まき」の期間となりました。メモリ向けプローブカードにおいてファーストベンダーの地位を堅持する一方、ロジック向けを中心に、将来の成長に向けて設備投資ならびに研究開発投資に注力しました。TE事業では、幅広いユーザーニーズに応えるべく新製品の開発を加速しています。また、ここ数年特にアジア地域において注力してきた、代理店活用から子会社による直接取引への移行が進み、「MJC」ブランドが浸透したことで、認知度がより一層高まっています。

こうした諸成果を踏まえ、下期および第50期は過去の布石を「果実」として収穫する期間にしたいと考えています。株主の皆様への利益還元につきましては、従来通り、将来投資に向けた内部留保の充実に配慮しつつ、安定配当の継続などを通じて、株主価値の最大化を追求していく考えです。株主・投資家の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS シェアードリサーチ社による企業調査レポートの提供を開始いたしました。

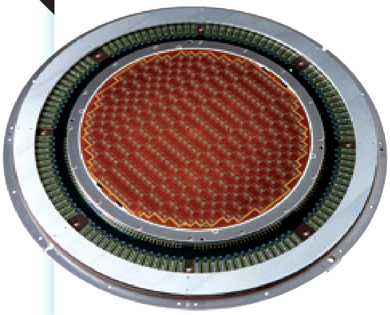
2019年3月27日より、シェアードリサーチ社は当社に関する投資家向け調査レポートの提供を開始いたしました。同社は、幅広い投資家層に対し、上場企業への直接取材と徹底した分析に基づく、充実した調査レポートを作成・提供するサービスベンダーです。当社に関するレポートも50ページ超と読み応えのある内容となっております。当社、もしくはシェアードリサーチ社のホームページから無料で入手できますので、ぜひご一読ください。

Shared Research

（URL：https://sharedresearch.jp/ja/6871）

営業の概況

プローブカード事業

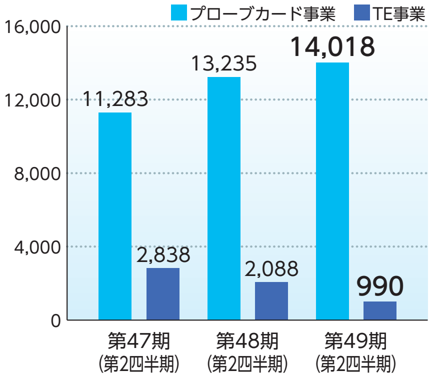


ロジック向けにつきましては、市場の拡大に応じた拡販活動が業績に寄与する水準までには至らず、売上高は 前年同期比で下がりました。一方、メモリ向けにつきましては、設備投資減速や生産調整等の計画などの懸念はあるものの、上期におけるプローブカードの需要は力強く、それを着実に取り込んだ結果、好調に推移しました。利益面におきましては、売上高が増加したことに加え、プロダクトミックスが変化した結果、増益となりました。この結果、売上高は14,018百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は3,740百万円(同38.6%増)となりました。

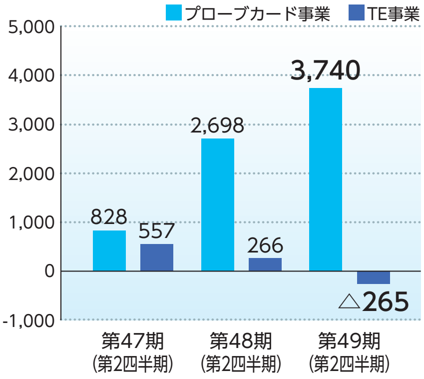
TE事業

売上高は、プローブユニットが若干伸びましたが、装置につきましては、顧客の生産調整等で設備投資計画が先送りされていることもあり、低調となりました。利益面におきましても、売上高が下がったことで減益となりました。この結果、売上高は990百万円(前年同期比52.6%減)、セグメント損失は265百万円(前年同期は266百万円のセグメント利益)となりました。

セグメント別売上高(百万円)

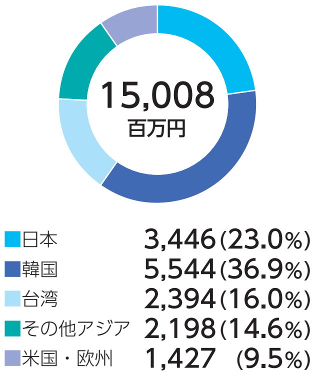


セグメント利益(損失)(百万円)



※セグメント利益(損失)には、全社費用は含まれません。

地域別売上高構成比(百万円)



業績・配当予想

	売上高	営業利益	親会社株主に帰属する四半期/当期純利益	1株当たり配当額
第3四半期(累計)	21,700百万円	2,500百万円	1,900百万円	
通期	29,500百万円	2,600百万円	2,000百万円	15円

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式会社日本マイクロニクス
MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
本社 〒180-8508 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-6-8
HPアドレス http://www.mjc.co.jp/